

環境会計

環境会計は、環境保全への取組を効率的かつ効果的に推進していくことを目的として、事業活動における環境対策のためのコストとその活動により得られた効果について、可能な限り定量的に評価する仕組みです。

水道局は、水道事業を行う中で環境に負荷を与えるとともに、気候変動により事業活動に大きな影響を受けることから、環境対策に取り組む責務があります。一方で、水道料金を主たる財源とした公営企業であることから、効率的な事業運営が求められます。

環境保全と良好な事業経営の両立を目指すとともに、お客さまをはじめとしたステークホルダーへの説明責任を果たすため、環境会計を平成12年度より導入し、毎年度公表しています。

令和5年度環境会計について

1 対象期間と集計範囲

対象期間は令和5年度、集計範囲は環境5か年計画2020-2024で掲げた全取組事項としています。

2 計上項目

(1) 環境保全コスト

投資：環境対策のための建設費・設備投資等の固定資産取得費を計上しています。

費用：環境対策のために発生した費用額（維持管理費等）を計上しています。

(2) 経済効果

環境対策を実施しなかった場合と比較して節減されるコストやリサイクルによる売却収入等を計上しています。

(3) 環境保全効果

環境対策による環境負荷の低減量、資源の有効活用などの定量的な効果を計上しています。

3 集計方法

- ・環境保全コストは、税抜価格で表しています。
- ・経済効果及び環境保全効果は、設備等の導入後から、令和5年度末までの期間を念頭に算出しています。
- ・環境保全コスト、経済効果及び環境保全効果について、定量的に算定することが困難な取組については、「-」としています。
- ・環境保全効果算出に用いた各種係数は、71ページ(4)を参照してください。

4 令和4年度からの主な変更点

環境に配慮した電気の購入における電気事業者各社の排出係数を最新のものに見直しました。

令和5年度環境会計

取組事項	環境保全コスト		経済効果 (千円)	環境保全効果
	投資 (千円)	費用 (千円)		
1-1 導・送水管整備に伴うエネルギー効率化	(3,433,493)	-	-	-
1-2 常用発電設備の高効率化	288,321	-	-	-
三郷浄水場	157,392	-	-	-
東村山浄水場	0	-	-	-
朝霞浄水場	0	-	-	-
三園浄水場	130,930	-	-	-
(参考) 既設設備	-	39,286	99,170	2,423t-CO ₂ 削減
1-3 直結配水ポンプ設備の導入	22,066	-	-	-
1-4 省エネ型ポンプ設備の導入	782,009	19,671	105,466	2,959t-CO ₂ 削減
1-5 高効率機器への更新	629,283	0	60,967	1,414t-CO ₂ 削減
1-6 オフィス活動における使用電力量の抑制	0	-	-	-
1-7 効率的な水運用の推進	-	-	-	-
2-1 太陽光発電設備の導入	119,937	685	8,622	208t-CO ₂ 削減
金町浄水場	-	0	2,423	59t-CO ₂ 削減
上北台給水所	-	554	1,973	45t-CO ₂ 削減
三郷浄水場	-	132	2,853	70t-CO ₂ 削減
清瀬梅園給水所	1,080	-	1,373	34t-CO ₂ 削減
上北沢給水所	17,377	-	-	-
深大寺給水所	101,480	-	-	-
(参考) 既設設備	-	245,861	171,877	3,223t-CO ₂ 削減
2-2 小水力発電設備の導入	213,999	-	-	-
東海給水所	84,150	-	-	-
上北沢給水所	129,849	-	-	-
玉川給水所	0	-	-	-
第一板橋給水所	0	-	-	-
(参考) 既設設備	-	69,828	82,840	1,340t-CO ₂ 削減
3-1 環境に配慮した電気の調達	-	-	115,287	2,688t-CO ₂ 削減
3-2 ゼロエミッションビークル(ZEV)等の導入	181,982	159,419	624	157t-CO ₂ 削減
3-3 直結給水の推進	0	408,711	-	-

令和5年度環境会計

取組事項	環境保全コスト		経済効果 (千円)	環境保全効果
	投資 (千円)	費用 (千円)		
4-1 水道水源林の保全	(299,346)	(1,277,715)	(26,189,228)	(22,834t-CO ₂ 吸収)
4-2 ボランティアなどと協働した水源地保全	0	111,576	-	-
4-3 生物多様性の保全に配慮した森づくり	8,805	39,556	1,271	-
5 水道施設等における水と緑の創出・保全	0	336,482	0	-
6-1 漏水防止対策の推進	-	(4,030,345)	-	-
6-2 オフィス活動における水使用量の抑制	0	2,249	4,810	3t-CO ₂ 削減
6-3 節水の呼び掛け	-	-	-	-
7-1 浄水場発生土の有効利用	-	206,839	459,191	有効利用率66%
7-2 粒状活性炭の有効利用	-	22,417	87,643	有効利用率100%
7-3 建設副産物のリサイクルの推進	-	0	3,615,341	有効利用率100% 650t-CO ₂ 削減
7-4 水道水源林で発生する木材の有効活用	-	(131,602)	-	(551t-CO ₂ 固定)
7-5 オフィス活動における廃棄物の削減	-	-	-	-
8-1 オフィス活動における紙使用量の削減	0	402,635	-	-
8-2 請求書等のペーパーレス化	0	0	0	0
9 プラスチック使用量の削減	-	-	-	-
10-1 水道キャラバンの実施	-	363,904	-	-
10-2 Tokyowater Drinking Stationによる環境配慮行動の促進	0	902	-	ペットボトル (500ml) 258,662本分削減
10-3 環境取組情報の発信及び広聴活動	-	398	-	-
10-4 自治体及び地域住民との連携	-	2,016	-	-
11-1 東京水道～企業の森 (ネーミングライツ)	-	76	-	-
11-2 企業や大学等と連携した調査研究	-	0	-	-
11-3 国際貢献・海外への情報発信	-	-	-	-
11-4 事業者との連携	-	-	-	-
11-5 政策連携団体との連携	0	0	0	0
11-6 職員の環境意識の向上	-	-	-	-
合計	2,246,402	2,077,536	4,459,222	8,080t-CO ₂ 削減

- ※1 取組事項1-1、6-1の、環境対策に関わる部分の算定が難しい事業については、環境会計としては計上せず、参考としてかっこで外書きにしています。
- ※2 取組事項4-1、7-4について、環境保全効果の一部はJ-クレジット制度での認証を予定しているため、環境会計としては計上せず、参考としてかっこで外書きとしています。
- ※3 取組事項1-2、2-1、2-2については、参考として令和元年度以前に導入した設備に対する環境保全コスト、経済効果、環境保全効果も掲載しています。
- ※4 四捨五入により、合計値に誤差が生じる場合があります。